

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費			
事業	事務事業名	とやまっ子育て支援サービス普及促進事業				担当	福祉保健部	
	247	予算事業名	(少子化対策推進費)				課名	子育て支援課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度		電話	51-6629	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 方 法 (H27)	業務委託
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進				市直営
	根拠法令等	とやまっ子育て支援サービス普及促進事業実施要綱						
事業目的	対象	誰を・何を	新たに子どもが生まれた家庭					
	意図	どのような状態に	子育て支援サービスを利用することができる「とやまっ子育て応援券」を配布し、子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種子育てサービス等の利用促進を図る。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		千円	8,220	8,937	9,063	9,636	「とやまっ子育て応援券」の利用額	
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援券の金額 第1子、第2子...1万円 第3子...3万円分 有効期間 誕生日から3年間 利用できるサービス 一時保育、病児保育、読み聞かせ絵本の購入、任意の予防接種、乳児健康診査 など 					
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		人	750	736	778	816	「とやまっ子育て応援券」の配布者数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		8,969	9,687	9,795	10,376	県補助 10/10	
	(当初予算額)		(10,633)	(10,519)	(10,504)			
	うち臨時職員人件費		665	665	697	724		
	財源内訳	国・県支出金	8,969	9,687	9,795	10,376		
		地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			
個別評価	評価項目		説 明					
	妥当性 (a~c)	a	「とやまっ子育て応援券」の利用可能サービスは多様なものとなっており、子育て家庭のニーズに合った実施意義の高いものとなっている。					
	有効性 (a~c)	a	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るものである。					
	効率性 (a~c)	a	経費は必要最低限で実施している。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント	
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業	事務事業名	とやまっ子育て支援サービス普及促進事業				担当部署	福祉保健部
	247	予算事業名	(少子化対策推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費						
事業	事務事業名	子どもの権利支援センター運営事業				担当	部名	福祉保健部			
	251	予算事業名	(子ども条例推進費)				課名	子育て支援課			
						電話	51-6629				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 3 章	みんなが思いやりあるまちづくり					指定管理		
		施策(節)	第 2 節	人権尊重社会の推進				市直営			
	根拠法令等	射水市子どもの権利支援センター条例・射水市子どもの権利支援センター条例施行規則									
事業目的	対象	施設の利用対象	いじめなどで心に不安のある子どもたち								
	意図	施設設置目的	安心して過ごすことのできる居場所を提供する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	1,842	1,858	1,346	1,682	来所者数				
事業内容	手段	施設実施する主な活動	「子どもの権利支援センター」を設置し、居場所の提供をするとともに、傷ついた子どもの心の回復のため、相談事業を実施する。								
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	千円	3,501	3,622	3,622	3,626	委託料(運営費交付額)				
		備考									
その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		4,869	4,980	4,945	4,985					
	(当初予算額)		(4,881)	(5,032)	(5,030)						
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0					
	財源内訳	国・県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
その他		0	0	0	0						
一般財源		4,869	4,980	4,945	4,985						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	不登校などで自宅に引きこもりがちな子どもを対象とした屋外活動の場の提供は市民ニーズに沿うものである。								
	有効性 (a~c)	a	不登校などで自宅に引きこもりがちな子どもが、外への一歩を踏み出せる場となっている。								
	効率性 (a~c)	a	事業委託料の大部分が人件費であり、難しい精神状態の子どもたちの対応は、コストだけで図れない部分が大きい。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	不登校等の子どもの居場所事業と子どもに関する相談事業についての運営をNPO法人子どもの権利支援センターばれっとに委託し、施設の維持管理は射水市で行うことで、民間活力の導入が図られている。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業	事務事業名	子どもの権利支援センター運営事業				担当部署	福祉保健部
	251	予算事業名	(子ども条例推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費		
事業	事務事業名	母親クラブ連絡協議会活動補助金						担当部署	福祉保健部	
255	予算事業名	(母親クラブ連絡協議会)						課名	子育て支援課	
							電話	51-6629		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市母親クラブ連絡協議会(平成27年度から当連絡協議会へ一括交付)							
	意図	補助金等交付目的	児童の健全育成を図るために正しい知識と技術を身に付け、母親としての資質を向上し、地域における児童福祉の推進を目的とする。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		団体	16	16	16	15	単位母親クラブ数			
		回	1	1	1	1	安全点検実施回数			
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	児童の事故、非行の防止のための奉仕活動、親子の交流活動、家庭養育に関する研修活動等を行う。							
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		2,400	2,400	2,128	2,021				
	(当初予算額)		(2,400)	(2,400)	(2,128)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
その他		0	0	0	0					
一般財源		2,400	2,400	2,128	2,021					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性(a~c)	a	射水市の児童及び母親の資質向上のために妥当である。							
	有効性(a~c)	a	母親としての資質向上のためお互いに情報交換をし共に活動することが必要である。							
	効率性(a~c)	a	地域児童の遊具等の安全点検も実施しており児童の育成に有用である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	児童が健全に育成されるには母親が健全でなくてはならず、そのためにも母親の福祉向上を目標に現行どおりの活動補助を行う。				目的が類似している児童クラブ連合会等との共同活動・連携を促すとともに、母親クラブ連絡協議会の成果が地域振興会、PTA等と共有されるよう働きかけること。				
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価(2次評価)										

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費			
事業	事務事業名	母親クラブ連絡協議会活動補助金				担当部	福祉保健部	
	255	予算事業名	(母親クラブ連絡協議会)				課名	子育て支援課
						電話	5 1 - 6 6 2 9	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	16 件	16 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	2,400 千円	2,400 千円	2,128 千円	2,021 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	2,400 千円	2,400 千円	2,128 千円	2,021 千円		県補助 (%)	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
交付先歳入決算額	5,005 千円	4,805 千円	2,510 千円		非該当・事務局なし			
補助金の占める割合	48.0 %	49.9 %	84.8 %		担当課が主体			
交付先歳出決算額	4,905 千円	4,725 千円	2,459 千円		交付団体が主体			
次年度繰越額	100 千円	80 千円	51 千円		その他			
交付団体状況	歳出に占める割合	2.0 %	1.7 %	2.1 %			↳ ()	
	団体構成員	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費: なし)					個人会員数	692 人
事業目的	対象	補助金等交付先 射水市母親クラブ連絡協議会 (平成27年度から当連絡協議会へ一括交付)						
	意図	補助金等交付目的 児童の健全育成を図るために正しい知識と技術を身に付け、母親としての資質を向上し、地域における児童福祉の推進を目的とする。						
事業内容	手段	補助金等を交付する主な活動 児童の事故、非行の防止のための奉仕活動、親子の交流活動、家庭養育に関する研修活動等を行う。						

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費													
事業		事務事業名	児童クラブ連合会活動費補助金						担当部署	福祉保健部		課名	子育て支援課		電話	51-6629					
256	予算事業名		(児童健全育成費)						実施方法 (H27)												
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度		終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																	
		政策 (章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																	
		施策 (節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進																	
根拠法令等		射水市補助金等交付規則																			
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市児童クラブ連合会																		
	意図	補助金等交付目的	児童クラブ活動を通じて子どもの規律・自立・協調性を養うとともに、各地区の親睦を深め、市内の児童クラブの活動をより活性化させるため。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		人	6,217	6,107	5,995	5,995	児童数														
		人	1,180	1,123	1,086	1,086	指導者数														
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	市内の全児童クラブを対象とした児童クラブ大会やオセロ・将棋大会などの文化的事業や姉妹都市 (千曲市) との交流事業等を実施しているほか、越中だいもん凧まつりなど、市が主催する事業にも積極的に参加している。																		
	活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
			件	1	1	1	1	補助金交付件数													
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費 (補助金等交付額)		1,200	1,200	1,140	1,083															
	(当初予算額)		(1,200)	(1,200)	(1,140)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
		地方債																			
その他																					
一般財源		1,200	1,200	1,140	1,083																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性 (a ~ c)	a	市内全域の子育て世帯を対象としており、近年の少子化の進行、家庭や地域の子育て機能の低下など、児童と家庭を取り巻く環境の変化に対応するため必要な事業となっている。																		
	有効性 (a ~ c)	a	家の中や小人数で遊ぶことの多い最近の子ども達に、いろいろな遊びを体験できる場を提供し、また、学校では教えてもらえない遊び等を体験させることにより、子どもの社会性と協調性を育み、射水市の目指す『子育てしやすい都市』に寄与している。																		
	効率性 (a ~ c)	a	財源のうち、市補助金が約 5 割、自主財源が約 5 割となっているなど、各種事業費助成費等を積極的に活用し運営している。																		
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果 (A ~ C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価 (2 次評価)					
	廃止・休止	家の中や小人数で遊ぶことの多い最近の子ども達に、いろいろな遊びを体験できる場を提供し、学校では教えてもらえない遊び等を体験させることは、子どもの社会性や協調性を育み、射水市の目指す『子育てしやすい都市』に寄与している。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					
評価委員会のコメント																					

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業	事務事業名	児童クラブ連合会活動費補助金				担当部署	福祉保健部
	256	予算事業名	(児童健全育成費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算範囲内で交付				
	定率							
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	1,200 千円	1,200 千円	1,140 千円	1,083 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	1,200 千円	1,200 千円	1,140 千円	1,083 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	2,023 千円	2,024 千円	2,164 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	59.3 %	59.3 %	52.7 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,930 千円	1,939 千円	1,865 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	93 千円	85 千円	299 千円			その他	
	歳出に占める割合	4.8 %	4.4 %	16.0 %			↳ ()	
団体構成員	会費負担	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	0 団体
		↳ (会費:)					個人会員数	7,081 人
事業目的	対象	射水市児童クラブ連合会						
	意図	児童クラブ活動を通じて子どもの規律・自立・協調性を養うとともに、各地区の親睦を深め、市内の児童クラブの活動をより活性化させるため。						
事業内容	手段	市内の全児童クラブを対象とした児童クラブ大会やオセロ・将棋大会などの文化的事業や姉妹都市 (千曲市) との交流事業等を実施しているほか、越中だいもん凧まつりなど、市が主催する事業にも積極的に参加している。						

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費													
事業		事務事業名	とやまっ子さんさん広場運営補助金										担当	部名	福祉保健部						
257		予算事業名	(児童健全育成費)										課名	子育て支援課							
													電話	51-6629							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																	
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進																	
	根拠法令等	とやまっ子さんさん広場推進事業補助金交付要綱(県)																			
事業目的	対象	補助金等交付先	みつば広場、にこにこ寺子屋、塚原児童室、にこにこハウス																		
	意図	補助金等交付目的	地域の住民やボランティアなど地域の力を生かして、その地域の小学校 1～6 年生の児童の居場所づくりを進め、その健全育成と地域ぐるみの子育て支援体制の整備を目的としている。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		人	92	86	134	100	利用児童数														
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	地域の力を生かした子育てを推進するため、地域住民やボランティア活動を通して子どもたちが、地域で安心して気軽に集い、交流し、遊び(読み聞かせ・伝承遊び・世代間交流)をすることができるよう子どもたちの居場所づくりを進め、児童の健全育成を図っている。																		
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		補助金等交付件数	件	3	3	4	3	補助金交付件数(実施箇所数)													
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費(補助金等交付額)		1,410	1,445	2,350	2,250	県補助 1/2 市補助 1/2														
	(当初予算額)		(1,550)	(1,550)	(2,500)																
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0															
	財源内訳		国・県支出金	704	722	1,175	1,125														
			地方債																		
		その他																			
		一般財源	706	723	1,175	1,125															
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性(a~c)	a	本事業は、地域の力を生かして小学校の児童に遊びや生活の場を提供することによって、保護者の就労と子育ての両立を支援するために行っている事業であり、公益性が高く、事業の実施は妥当である。																		
	有効性(a~c)	a	上記の「妥当性」でも記述したように、児童健全育成と就労の支援という観点から、事業の実施は有効であると考えている。																		
	効率性(a~c)	a	世話人は、地域の人ボランティアで行っており、運営費についてはほとんどが市からの補助金で賄われている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等															評価委員会のコメント				
	廃止・休止	地域の力を生かした子育ての新たな支え合いを推進するため、地域において多様な形で取り組む自主的な居場所づくりに助成することは有効である。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					
総合評価(2次評価)																					

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費				
事業	事務事業名	とやまっ子さんさん広場運営補助金				担当	部名	福祉保健部	
						課名	子育て支援課		
257	予算事業名	(児童健全育成費)				署	電話	5 1 - 6 6 2 9	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法			県の「とやまっ子さんさん広場推進事業補助金交付要綱」に基づき、県 (1/2) の補助を受け実施している。
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	3 件	3 件	4 件	3 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	1,410 千円	1,445 千円	2,350 千円	2,250 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	706 千円	723 千円	1,175 千円	1,125 千円		県補助 (50 %)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
交付先歳入決算額	2,256 千円	2,331 千円	4,882 千円			非該当・事務局なし	
補助金の占める割合	62.5 %	62.0 %	48.1 %			担当課が主体	
交付先歳出決算額	2,289 千円	2,439 千円	4,883 千円			交付団体が主体	
次年度繰越額	33 千円	108 千円	1 千円			その他	
歳出に占める割合	1.4 %	4.4 %	0.0 %			↳ ()	
交付団体状況	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人
事業目的	対象	みつば広場、にこにこ寺子屋、塚原児童室、にこにこハウス					
	意図	地域の住民やボランティアなど地域の力を生かして、その地域の小学校 1 ~ 6 年生の児童の居場所づくりを進め、その健全育成と地域ぐるみの子育て支援体制の整備を目的としている。					
事業内容	手段	地域の力を生かした子育てを推進するため、地域住民やボランティア活動を通して子どもたちが、地域で安心して気軽に集い、交流し、遊び (読み聞かせ・伝承遊び・世代間交流) をすることができるよう子どもたちの居場所づくりを進め、児童の健全育成を図っている。					

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	2 目	児童措置費							
事業	事務事業名	児童手当等給付費					担当部署	福祉保健部				
	266	予算事業名	(児童手当等給付費)					課名	子育て支援課			
						電話	51-6629					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)		業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				一部業務委託				
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進								
	根拠法令等	児童手当法										
事業目的	対象	誰を・何を	中学校修了前の子どもの養育者									
	意図	どのような状態に	家庭等における生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		千円	1,629,555	1,595,510	1,574,975	1,561,900	児童手当支給額					
事業内容	手段	どのような方法	児童手当の支給 ・3歳未満 15,000円/月額 ・3歳以上小学校修了前の第1子及び第2子 10,000円/月額 ・3歳以上小学校修了前の第3子 15,000円/月額 ・中学生 10,000円/月額									
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
活動指標	事業内容の活動を提示する	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	148,594	145,427	143,601	142,430	受給対象児童数(延べ人数)					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		1,434,266	1,606,255	1,584,676	1,563,147	0歳～3歳未満被用者(特例給付)国2/3 県1/6 "(児童手当)国16/45 県4/45 非被用者(特例給付)国2/3 県1/6 "(児童手当)"					
	(当初予算額)		(1,698,911)	(1,662,618)	(1,585,851)							
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0						
	財源内訳	国・県支出金		1,384,775	1,360,920	1,340,857	1,324,051	3歳～中学校終了前 被用者(特例給付)国2/3 県1/6 "(児童手当)" 非被用者(特例給付)国2/3 県1/6 "(児童手当)"				
		地方債										
その他												
一般財源		49,491	245,335	243,819	239,096							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	社会経済情勢の変化などを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。									
	有効性 (a~c)	a	社会全体で支援する事業である。									
	効率性 (a~c)	a	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。									
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	国の社会保障制度であり、引き続き事務の効率化を念頭に業務を進めていく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	2 目	児童措置費		
事業	事務事業名	児童手当等給付費				担当部署	福祉保健部
	266	予算事業名	(児童手当等給付費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分				
	補助区分	算定方法				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数					
	補助金等交付額					
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
事業目的	対象	誰を・何を				
	意図	どのような状態に				
事業内容	手段	どのような方法で				
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費			
事業	事務事業名	児童扶養手当給付費				担当	部名 福祉保健部	
						課名	子育て支援課	
271	予算事業名	(児童扶養手当給付費)				電話	51-6629	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	業務委託	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				一部業務委託
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進				市直営
	根拠法令等	児童扶養手当法						
事業目的	対象	誰を・何を	父母の離婚等により父親又は母親と生計をともにしていない児童が育成される家庭や、父親又は母親が身体などに重度の障害がある家庭、父母にかわって児童を育成している方					
	意図	どのような状態に	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するとともに児童の健やかな成長を願って支給する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		千円	251,540	236,402	239,776	240,693	支給額	
事業内容	手段	どのような方法	手当額 全部支給 月額42,330円 一部支給 月額42,320~9,990円(所得に応じて決定) 第2子加算5,000円、第3子以降加算3,000円 支払月は4、8、12月であり、前月までの分を振込みにより支給する。					
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	人	570	538	528	550	受給者数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		252,709	236,539	239,792	247,740	国補助 1/3	
	(当初予算額)		(255,189)	(243,018)	(238,017)			
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0		
	財源内訳	国・県支出金		83,967	78,392	78,934	82,580	
		地方債						
その他一般財源		168,742	158,147	160,858	165,160			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a~c)	a	ひとり親家庭等の生活の安定をはかるために支給されるものであり必要である。					
	有効性 (a~c)	a	児童の心身の健やかな成長に寄与するものである。					
	効率性 (a~c)	a	事業目標を達成するために必要に応じて関係機関と連携していく。					
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント	
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用	国の社会保障制度であり、引き続き事務の効率化を念頭に業務を進めていく。						
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費		
事業	事務事業名	児童扶養手当給付費				担当部署	福祉保健部
	271	予算事業名	(児童扶養手当給付費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費			
事業	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成費				担当	福祉保健部	
	272	予算事業名	(ひとり親家庭等医療費助成費)				課名	子育て支援課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	51-6629	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H27)	業務委託
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進				市直営
根拠法令等	射水市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例、射水市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例施行規則							
事業目的	対象	誰を・何を	市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども(18歳の年度末まで)を養育する母子、父子及び養育者家庭の児童及び父、母、養育者					
	意図	どのような状態に	医療費の一部を助成することでひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		千円	57,371	53,890	55,405	51,000	助成額	
事業内容	手段方法	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		件	18,359	17,724	18,547	18,000	助成件数	
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		人	1,945	1,872	1,641	1,753	受給者数(親、子ども)	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		58,839	54,862	56,460	52,025	県補助 1/2 その他 高額療養費	
	(当初予算額)	(54,548)	(61,131)	(56,038)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金	26,324	24,401	24,772	22,656		
	地方債							
その他	5,961	6,047	4,868	6,712				
一般財源	26,554	24,414	26,820	22,657				
個別評価	評価項目	説明						
	妥当性 (a~c)	a	ひとり親家庭等の家計を支援するため助成するものであり必要である					
	有効性 (a~c)	a	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るものである。					
	効率性 (a~c)	a	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	県単独の社会保障制度であり、引き続き事務の効率化を念頭に業務を進めていく。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2次評価)								

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費		
事業	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成費				担当部署	福祉保健部
	272	予算事業名	(ひとり親家庭等医療費助成費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	2	目	母子福祉費													
事業		事務事業名	子ども及び妊産婦医療助成費						担当	部名	福祉保健部										
273		予算事業名	(子ども及び妊産婦医療助成費)						課名	子育て支援課											
									電話	51-6629											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																	
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進																	
根拠法令等		射水市子ども医療費助成に関する条例、射水市妊産婦医療費助成に関する条例、射水市母子保健法施行規則																			
事業目的	対象	誰を・何を	子ども医療:中学校修了までの者 未熟児養育医療:身体が未熟状態で出生した乳児(1歳未満の者) 妊産婦医療:妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産のため受療する妊産婦																		
	意図	どのような状態に	子ども医療...子どもの保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。 妊産婦医療...母子の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。 未熟児養育医療...身体が未熟状態で出生した乳児の保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		千円	377,640	381,649	379,067	353,800	助成額 H25は子ども・妊産婦医療と未熟児養育医療は別細目														
事業内容	手段	どのような方法で	子ども医療...入院・通院とも保険診療本人負担分を市が負担する。 妊産婦医療...上記「事業目的」の「対象」欄に掲げた疾病に対する保険診療本人負担分を市が負担する。 未熟児養育医療...指定医療機関において入院した保険診療本人負担分を市が負担する。																		
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		件	178,793	181,222	183,560	182,760	助成件数 H25は子ども・妊産婦医療と未熟児養育医療は別細目														
備考		その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		389,010	391,342	389,909	364,543	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費助成 通院(3歳まで) 県補助 約1/2 入院(未就学児まで) 県補助 約1/2 妊産婦医療費助成 県補助 1/2 未熟児養育医療費助成 国補助 1/2 県補助 1/4 														
	(当初予算額)		(387,766)	(374,779)	(371,593)																
	うち臨時職員人件費		924	909	1,008	1,102															
	財源内訳	国・県支出金		50,643	35,456	46,948	47,423														
		地方債																			
その他		6,382	10,112	7,409	8,568																
一般財源		331,985	345,774	335,552	308,552																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性(a~c)	a	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。																		
	有効性(a~c)	a	子どもの保健の向上と福祉の増進に資するものである。																		
	効率性(a~c)	a	電算化による効率的な事務の遂行を図っている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	子どもを安心して、生み育てるには、経済的負担の軽減が有効である。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					
総合評価(2次評価)		評価結果(A~C)																			
		評価委員会のコメント																			

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	2 目	母子福祉費				
事業	事務事業名	子ども及び妊産婦医療助成費				担当部署	福祉保健部		
	273	予算事業名	(子ども及び妊産婦医療助成費)				課名	子育て支援課	
						電話	5 1 - 6 6 2 9		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						
	団体構成員					法人会員数		
	会費負担					個人会員数		